

「多様なニーズにミニマムの資源で応える」

～ 真の「豊かさ」を実現するために～

要らないものはつぐらない

日本は経済的発展を遂げた結果、物質的には満ち足りた社会になりました。人間は技術を発達させ、ものを増やしてきましたが、増やせないのは時間です。使う時間がないのに、ものだけたくさん持っても幸せにはなれないでしょう。私は、これからのメーカーとしての責務は「要らないものはつぐらない」ことだと思います。企業活動の発展を、縦軸を「質」、横軸を「量」ととらえると、横軸の「量」よりも縦軸の「質」を高めて面積を広げたいと、社長就任以来「質主・量従」の考え方を強調してきました。これからの製造業は省エネルギーやリサイクルを念頭においた、質の高いものづくりをしなければなりません。自然のエネルギーを浪費せず如何に幸せを求めらるか。常に「着眼大局、着手小局=Think globally, Act locally」を心がけながら、経営判断をしていきたいと思っています。

常に地球環境に配慮しながら製品開発を進める

環境保全に関して、早急に解決しなければならないのは、大気汚染と地球温暖化です。今までの石油・石炭エネルギーの利用から、より二酸化炭素排出の少ない天然ガスエネルギーへの転換が進む中で、当社の製品や技術がさまざまな分野で活かされています。大型発電所から高圧線で電気を供給する既存のシステムではさまざまなロスが生じ、需給の調整も困難ですが、小型のガスタービン発電機を需要地近くに複数設置する「分散型発電」方式であれば、需要に応じて発電量を調整することができ、発生した熱も有効活用することが可能です。また、自然エネルギーの利用という面では風力発電や太陽光発電も注目されており、当社も海外企業と提携して事業を展開しています。

当社の製品にはエネルギー収支に関係しているものがありますが、製品のライフサイクルを考えて、最小のエネルギーでエネルギー効率の高い製品を作らなければなりません。製品をつくる過程で大切なのは、いかに少ないエネルギーで生産活動を行うかということ、そして「製品をつくるために使用するエネルギー」、「製品となってから生み出すエネルギー」、「製品をリサイクルするためのエネルギー」などのバランスです。そのためには技術力を高めて環境効率を向上させることがこれからの重要課題です。

約200年前におよそ10億人だった地球の人口が、今は60億人を超えています。理論的には地球全体の質量は変わりませんから、その間確実に何かが減っているわけです。それは何でしょうか。大きく減ったのは水と植物だと思います。幸いなことに日本の気候風土は水と太陽光に恵まれています。世界の水資源については、このままでは不足することが必至です。水を大事にする、空気を大事にする、太陽エネルギーを大事にする、という前提で製品や新しい技術を開発し、経済やビジネスの活力を環境保全とどう両立させるかということが最重要課題となっています。

社会のニーズも多様化し、環境に関する技術も日進月歩で



取締役社長

田崎 雅元

担当役員あいさつ

すから、国内外から広く情報を集めながら対応していきたいと考えています。

多様なニーズに応えてKawasakiファンを増やす

企業イメージ向上のためには、環境への配慮や社会貢献について、社会への情報発信が非常に重要になっています。当社で生産しているモーターサイクルを例にとると、リサイクルのしやすい設計、業務提携先と互換性のある共通部品の採用など効率のよい生産活動を実現しているほか、輸出梱包には古新聞紙やダンボールをリサイクルした特殊梱包材や、くり返し利用できるスチールの外枠を使用するなど、消費者の目に直接届かない部分でも細かい工夫をしています。お客様には、環境に対して高いレベルの配慮を払いながら社会貢献に努力している「Kawasakiの製品」に好感を抱いていただきたい。これはファンになるという感情だと思います。生涯にわたってKawasaki製品のリピートユーザーになっていただくためにも、今後とも製品開発の段階で環境に配慮した「エコデザイン」を盛り込んでいくという思想を徹底いたします。

効率を追究していけば、おのずと省エネになります。効率だけを考えると、日常の衣服ではパジャマとスーツが3着ほどあれば足りるのでしょうか、それでは「こころ」が満足しません。環境に配慮し、こころの求める豊かさを実現するためには、エネルギーをたくさん使って満足する社会ではなく、消費者の多様なニーズに応えながら、生産段階からリサイクルまで効率のよいものづくりを行うことが必要です。当社は「多様なニーズにミニマムの資源でお応えする」という考えで、技術開発や生産活動にのぞみます。

会社でも家庭でも環境への意識を高め、ひとりひとりが「小局に着手」する

当社の環境への取り組みは、長期的計画に沿って活動を進めた結果、「着眼大局」の立場からは理解が深まったのではないかと思います。これからは、社会のニーズに応えながら企業価値をより高めていくための「着手小局」に本格的に取り組んでいきます。私は、何ごとにも教育が非常に重要であると考えています。今の日本には子供たちに対し、自然と共生する方法をアウトドア活動などを通じて親がきちんと伝えるという大切な習慣が欠けているように思います。環境にやさしく、楽しく暮らすにはいろいろな工夫が必要であるということをお子たちと共に考え、会社でも家庭でも環境に貢献することは社会に大きな貢献となるのだ、という信念を持って「ひとりひとりが着手小局」を実行する未来に夢のある社会にしたいと思っています。

本報告書は、お読みいただく方々に当社の環境保全に対する取り組みや姿勢をご理解いただき、またご意見をいただく双方向のコミュニケーション手段だと考えています。忌憚のないご意見、ご感想をお聞かせくださいようお願い申し上げます。



「環境調和型経営」実現に向けた基盤づくり



最高環境保全統括者
上席執行役員

池田 志朗

「第3次(2000年度～2002年度)環境保全活動基本計画」の中期にあたる2001年度は、カンパニー制が導入されるなど社内体制に大きな変化があった中で、全工場でのISO14001認証取得にめどが付き、全社的な環境マネジメントシステムのベースができました。また、播磨工場、播州工場、西神戸工場がゼロエミッションを達成し、生産活動を通じての環境負荷低減は計画に沿って着実に成果を出しています。

当社では環境保全の取り組みと企業経営の方向性が一致した「環境調和型経営」の確立をめざし、具体的目標を掲げた「中長期環境ビジョン」を策定しているところです。環境経営度を高めるために、製品の環境配慮をはじめ生産活動における環境負荷の低減、積極的な社会貢献や情報開示など、中長期にわたる展望を持って活動を推進していく所存です。また、グループ全体にわたって環境マネジメントシステムの展開を図ることや、各カンパニーの環境マネジメントシステムの強化をめざして、カンパニーに対する環境経営度評価の導入なども考えています。

当社は船舶に始まって各種輸送機器や鉄構製品、各種プラントなど、社会の基盤構築を通じて20世紀の社会発展に貢献してきました。今後は、その技術を「持続可能な循環型社会」を実現するために生かすことが企業としての使命であると考え、社会ニーズに応えていく技術や製品の開発を行っていきます。メーカーとして、製品への環境配慮を軸に製品アセスメントやグリーン調達、環境会計などを積極的に展開し、「環境調和型経営」実現に向けた基盤づくりを進めます。

そのためには、社員全員が「環境」に関心を持ち、「環境」が経営に結びつく重要な課題であり使命であるという認識を持つことが大切です。「持続可能な循環型社会」づくりに会社も個人も積極的に参画し、社会に認められることで、結果的に企業価値が高められると考えています。そして、環境保全への取り組み状況や考え方を広く知っていただけるよう、環境報告書をはじめ、ホームページや各種通信媒体での情報開示にも力を入れていきます。